



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルゼン
 コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5603-7755
平成25年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年2月期 | 40,478 | 9.2 | 3,680 | 22.2 | 3,978 | 21.7 | 2,101 | 23.9 |
| 24年2月期 | 37,065 | 3.0 | 3,011 | 21.5 | 3,268 | 20.1 | 1,695 | 18.5 |

(注) 包括利益 25年2月期 2,146百万円 (16.2%) 24年2月期 1,847百万円 (27.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年2月期 | 112.54 | — | 10.2 | 11.0 | 9.1 |
| 24年2月期 | 90.81 | — | 9.0 | 9.6 | 8.1 |

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年2月期 | 37,199 | 21,523 | 57.9 | 1,152.64 |
| 24年2月期 | 34,849 | 19,694 | 56.5 | 1,054.71 |

(参考) 自己資本 25年2月期 21,523百万円 24年2月期 19,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年2月期 | 3,603 | △413 | △917 | 10,056 |
| 24年2月期 | 2,899 | △258 | △961 | 7,783 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年2月期 | — | 7.00 | — | 9.00 | 16.00 | 298 | 17.6 | 1.6 |
| 25年2月期 | — | 8.00 | — | 10.00 | 18.00 | 336 | 16.0 | 1.6 |
| 26年2月期(予想) | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | | 16.5 | |

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,400 | △1.0 | 1,807 | △8.6 | 1,954 | △8.6 | 1,096 | △4.2 | 58.69 |
| 通期 | 40,000 | △1.2 | 3,345 | △9.1 | 3,630 | △8.8 | 2,036 | △3.1 | 109.03 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P.18「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 25年2月期 | 19,780,000 株 | 24年2月期 | 19,780,000 株 |
| 25年2月期 | 1,107,028 株 | 24年2月期 | 1,106,847 株 |
| 25年2月期 | 18,673,037 株 | 24年2月期 | 18,673,289 株 |

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年2月期 | 37,605 | 7.9 | 2,418 | 21.5 | 3,562 | 14.9 | 1,892 | 16.6 |
| 24年2月期 | 34,856 | 4.5 | 1,990 | 28.2 | 3,101 | 19.4 | 1,623 | 19.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年2月期 | 101.36 | — |
| 24年2月期 | 86.94 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 25年2月期 | 33,446 | 20,057 | 20,057 | 18,438 | 60.0 | 1,074.17 | 987.42 | |
| 24年2月期 | 31,457 | 18,438 | 18,438 | 18,438 | 58.6 | 987.42 | 987.42 | |

(参考) 自己資本 25年2月期 20,057百万円 24年2月期 18,438百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 会計方針の変更 | 18 |
| (8) 追加情報 | 18 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 5. 個別財務諸表 | 27 |
| (1) 貸借対照表 | 27 |
| (2) 損益計算書 | 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 32 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 35 |
| 6. その他 | 35 |
| (1) 役員の異動 | 35 |
| (2) その他 | 35 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、昨年後半の政権交代に伴い、大胆な金融緩和や財政出動により過度な円高が修正され株価も上向くなど、景気回復への期待感が一段と高まりました。しかしながら欧州の債務問題や世界経済の減速等の不安要素は解消されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのお客様である外食・中食産業におきましても、雇用情勢や所得環境の低迷などから消費者の生活防衛意識は根強く、低価格化の進行等により厳しい経営環境が続いております。

しかしながら、当社グループにおきましては、従来は一般飲食分野への販売が主でありましたが、10数年前より集団給食関係を新たな拡販対象先として加え、大型製品の投入や営業提案を推進してまいりました。このように幅広くさまざまな業種に取り組んできたことにより、当社グループでは厳しい市況の中でも安定的な売上につながっております。

当期につきましては、厨房部門において一般飲食分野に対する自社オリジナル製品をベースとした販促キャンペーンや、集団給食分野に対するきめ細かな提案営業が奏功して売上高が好調に推移し、全体で404億78百万円(前年同期比9.2%増)となり、第1ステップの目標としていた年間売上高400億円を達成することができました。利益面では、売上の計画を大きく上回る増加と自社オリジナル製品の売上増により、営業利益は36億80百万円(同22.2%増)、経常利益は39億78百万円(同21.7%増)、当期純利益は21億1百万円(同23.9%増)となり、売上、利益ともに過去最高を更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では、将来に渡る安定拡大を目指し、自社製品をベースとした売上拡大を経営の最重要課題として、各部門の協力体制をより強固にして業績の向上に取り組んでまいりました。

まず営業部門においては、昨年に引き続き3,000機種を超える豊富な自社オリジナル製品をベースとした販促キャンペーンを、直販・ルート販それぞれで実施いたしました。また、当期よりスタートした既存のお客様に対する無料点検活動については、お客様の安心安全および顧客満足度の向上につながるものとして1軒1軒実施してまいりました。日々のメンテナンス活動につきましても迅速確実なサービス体制の強化に取り組むとともに、保守契約の成約促進についてはキャンペーンを展開するなどして積極的にPRを図ってまいりました。

研究開発部門においては、幅広い販売先業種に対応するための新製品開発に積極的に取り組むと同時に、小型・大型・連続式等の規模別、またはガス・電気・電磁等の熱源別等、あらゆる厨房にマッチさせるためのラインアップ拡充にも取り組んでまいりました。当期の新製品といたしましては、コンビニエンスストアでのホットスナック調理に最適な「IH卓上フライヤー」、専門店チェーン等に導入が見込まれる全自動タイプの「釜めしコンロ」、学校給食センターで食器と配送コンテナを一度に消毒できる省力省スペース型の「天吊り式コンテナ消毒装置」、産科や保育園向けに乳児用ミルクを衛生的に作れる「調乳システム」、電子レンジと電気ヒーターを組み合わせた新しい加熱方式を採用しカフェ・コンビニ等で早く美味しく提供できる「ハイブリッドオープン」、多機能を誇るスチームコンベクションオープンの最小最軽量タイプで一般飲食店等での少量調理に威力を発揮する「スーパースチームコンパクトタイプ」等を開発、発売いたしました。

製造部門におきましては、九州、東北、首都圏の3工場それぞれの特徴を活かした生産体制のもと、特にお客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応については、より強力に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は370億33百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は39億7百万円(同21.7%増)となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、従来の国内外製パンメーカーへの訪問活動に加え、販路拡大による売上アップを目指し、製パン以外の各種食品メーカーを新たな拡販対象先として加え、当期に迎えた創業10周年を記念した販促キャンペーンを活用しながら、訪問活動を強力に推進してまいりました。

以上の結果、売上高は大型案件の受注もあり29億6百万円(前年同期比29.2%増)、営業利益は87百万円(同27.6%増)となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、現在、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しております。当期業績につきましては計画通り推移し、売上高は5億71百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は3億54百万円(同4.2%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気回復に対する期待感も日に日に高まりつつありますが、雇用や所得環境は今なお厳しく、消費者の生活防衛意識も続いており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループにおきましては、豊富な自社オリジナル製品の拡販をベースとした売上拡大を図るため、新製品開発のペースは緩めることなく継続すると同時に、全国のあらゆる業種業態のお客様に対する営業提案を強化してまいります。また、お客様に対する無料点検活動をはじめとする安心安全への取り組みにつきましても、顧客満足度の向上を目的としてより幅広く全国くまなく実行し、日々のメンテナンスサービス体制の強化や保守契約のご提案とあわせ、業績の向上につなげてまいります。

なお、全国を網羅し、より地域に密着したサービス体制を実現するための販売事業所の拡充については、将来的に100カ所体制を目指しておりますが、このたび、平成25年3月に伊豆地域強化のため三島営業所を開設いたしました。これにより厨房部門として87カ所の販売事業所体制となりました。

研究開発につきましては、節電、省エネ、エコロジー、作業環境改善等をテーマとした新製品開発に注力し、パリエーション拡充による自社製品の販売額アップを実現してまいります。

そして製造面におきましては内製化を推進し、生産性をアップさせるとともに、経費節減等、原価低減について継続して取り組み、一方では、お客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応を強化し、当社グループの業績向上につなげてまいります。

ベーカリー部門では、国内外の製パンメーカーに対する訪問活動はもとより、販路拡大を目的とした各種食品メーカーに対する訪問活動により、安定的に売上が確保できるよう努めてまいります。また、サービス部門に対する管理指導、製造部門における内製化コストダウン、研究開発部門における原価低減を実現した新製品の開発についても継続して取り組んでまいります。

ビル賃貸部門につきましては、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高400億円(前期比1.2%減)、営業利益33億45百万円(前期比9.1%減)、経常利益36億30百万円(前期比8.8%減)、当期純利益20億36百万円(前期比3.1%減)を予定しております。当社グループは将来的に拡大方針をとっており、売上規模に見合った体制に増員いたします。しかし売上高は中期計画に基づき前期並みといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、総資産で前連結会計年度末に比べ23億49百万円増加の371億99百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等の増加に伴い24億4百万円増加の212億85百万円となりました。固定資産は、有形固定資産で減価償却が進んだこと等により減少し、前連結会計年度末に比べ54百万円減少の159億14百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の圧縮の目的で短期借入金を返済したことにより減少しましたが、売上高の増加に伴う仕入高の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加の156億76百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ18億28百万円増加の215億23百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億72百万円増加の100億56百万円(前年同期比29.2%増)となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は36億3百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益39億56百万円と減価償却費7億26百万円がそれぞれ計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億13百万円(前年同期比60.1%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で4億7百万円を使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億17百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

有利子負債圧縮の目的で短期借入金を6億円返済したことによる支出および配当金の支払い3億17百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの指標に関するトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標に関するトレンドは、次のとおりであります。

| | 平成21年 2月期 | 平成22年 2月期 | 平成22年 2月期 | 平成24年 2月期 | 平成25年 2月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 51.6 | 54.8 | 54.0 | 56.5 | 57.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 19.3 | 28.6 | 29.0 | 28.3 | 35.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 1.7 | 1.7 | 1.3 | 0.9 | 0.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 50.1 | 66.2 | 140.7 | 170.0 | 283.7 |

(注) 1. 上記指標の算出方法

(1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、借入金を削減して財務体質の強化を図るとともに、拡販を目的とした新製品開発、営業拠点拡充、設備投資等、効率的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、利益水準が順調に推移していることから、平成25年3月18日にお知らせいたしましたとおり、当期の期末配当金を1株当たり2円増配の10円とし、中間の8円と合わせて年間18円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間18円(第2四半期末配当9円、期末配当9円)を予定しております。

なお、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に1,000株以上ご所有の株主様を対象として、ジェフグルメカード(全国共通お食事券)を贈呈しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな外食産業の市場である一般飲食店市場は近年縮小傾向にあり、経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においてはこの傾向がなお一層強まり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一種種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社および子会社 3 社で構成されております。

各社の事業内容は次のとおりであります。

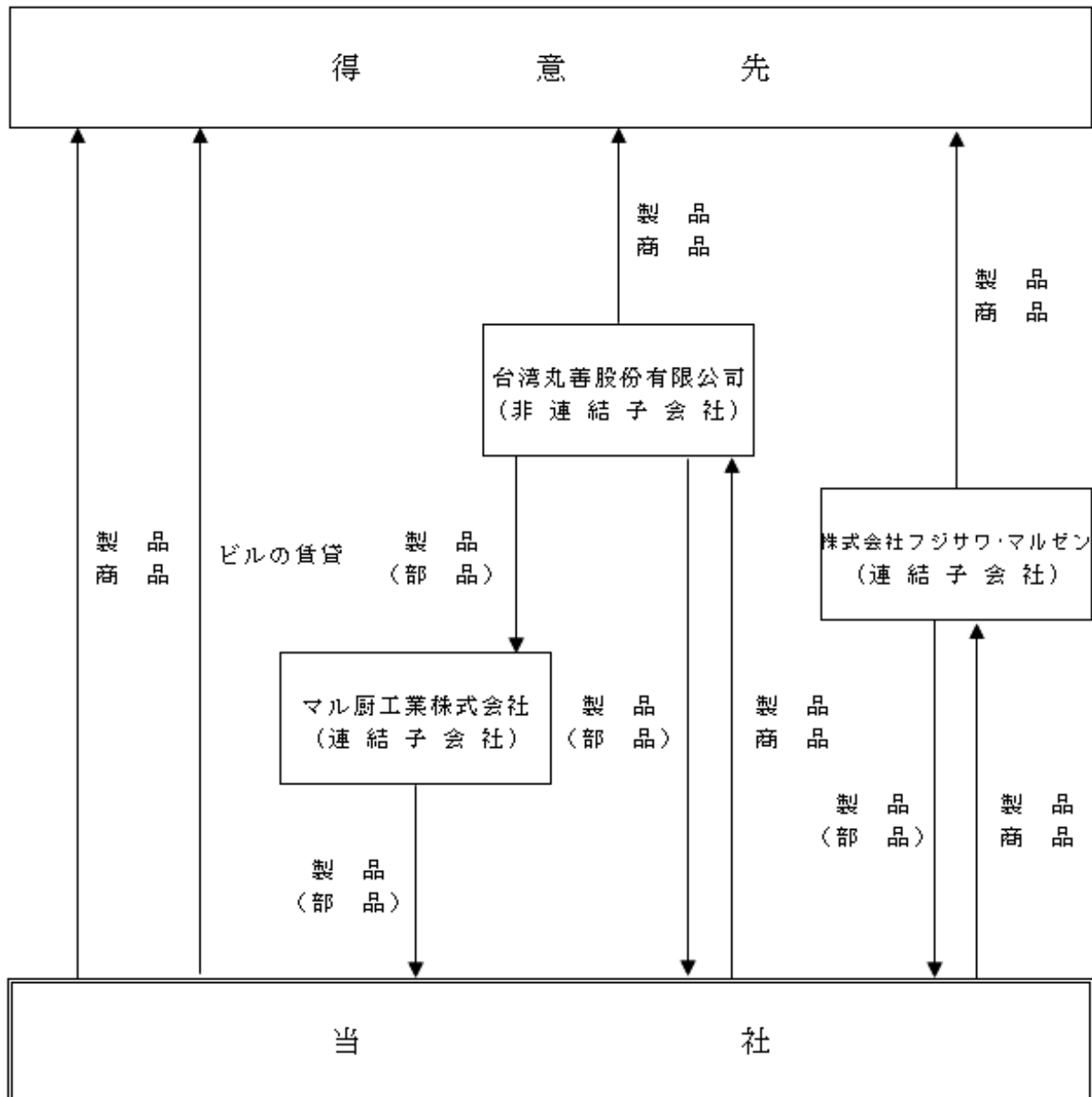
当社.....業務用厨房機器の仕入および販売並びにビルの賃貸

マル厨工業株式会社.....業務用厨房機器の製造および当社への販売

株式会社フジサワ・マルゼン.....ペーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への製品の販売

台湾丸善股份有限公司.....業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 製品.....熱機器・作業機器(規格・オーダー)・部品他

商品.....冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として株式会社マサトヨがありますが、同社との関係は、当社の持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、業務用厨房機器、並びにベーカリー機器の総合メーカーとして、「適正な価格で、より質の高い製品並びにサービスを提供し、お客様に貢献すること」を企業理念とし、実現のために次の基本方針を掲げております。

「株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指します。」

「お客様の信頼に応え、感謝の気持ちを大切にして、相互の発展に努めます。」

「良き企業市民として、地域社会に貢献します。」

「社員の能力を最大限に引き出す企業風土を創造します。」

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からEPS(1株当たり当期純利益)を重視しており、売上高の拡大と利益の拡大に努め、EPS上昇を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な販売先であります外食・中食産業のマーケットは年間約30兆円という大きな市場があります。昨年後半以降の景気の急減速により、全体の市場規模は横ばい、または縮小傾向で推移していくものと予測されます。

これに伴い年間約4,000億円といわれる業務用厨房機器業界の年間総需要も横ばい、または縮小傾向で推移していくものと推測しており、同業各社による競合はより激しさを増しております。

さて、業務用厨房機器業界における当社グループを含めた大手7社の市場占有率は40%前後であり、残りの60%については単品メーカーおよび地元設備業者で占められておりますが、一方ではユーザーからの機器購入基準はますます厳しくなっているため、総合的なサービス体制を整える大手企業への依存度が高くなりつつあります。一方、年間約300億円あるといわれるベーカリー機器業界においても競合は激しくなるばかりであります。

以上、当社グループの主要事業である業務用厨房機器、ベーカリー機器の年間総需要はあわせて約4,000億円強であると推測しております。

この認識のもと、当社グループは競争激化の中シェアアップを図り、適正利益率を維持しながら業界トップとなる売上高500億円の達成を長期目標といたしました。

この目標を実現するために

メーカーとして技術開発力の強化を進め、より安全でより高品質、高機能な自社製品の開発を積極化し、かつ生産の合理化によりお客様のご要望に応えられる体制作りを努めております。

幅広い情報収集とユーザーへの提案営業、並びにマルゼンブランドの認知度を高めるよう直接販売の強化を進め積極的な営業展開に取り組んでおります。

販売マーケットについては、一般外食をはじめ、当社が主要な攻略先として定めた集団給食関係、並びに中食産業を手掛けるスーパーマーケットに対して販売を強化し、幅広く新規顧客の取り込みを行ってまいります。

アフターサービスにおける保守契約が顧客満足度を高め、業績の向上に大きく寄与すると考え、日本全国を網羅するメンテナンスサービスの体制を強化してまいります。

当社グループの製造部門でありますマル厨工業株式会社は九州工場、東北工場、首都圏工場の3工場体制であります。各工場とも、安全性が高く高品質、かつリーズナブルな製品作りという基本姿勢のもと、コスト低減や原価低減、生産性向上等、それぞれの工場の特長を活かした効率的な生産体制の充実を推進しております。

ベーカリー機器の総合メーカー、株式会社フジサワ・マルゼンはグループによる協力体制のもと、従来顧客の繋ぎ込みと新規顧客の開拓を積極化してシェアアップを図ってまいります。一方、製造部門においては生産設備の積極活用を推進して内製化、コストダウンに努め、収益力の向上に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念「お客様第一主義」を貫くために、品揃えや営業提案、短納期、アフターサービス、お客様専用の特注製品対応まで、より一層お客様のご要望に応えられる総合的な社内サービス体制の充実と、メーカーとして高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器の開発・製造が重要と捉えております。一方、グループ全体の収益力の向上を目指し、業務効率化、生産性の向上等、効率経営を強化してコスト削減を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,783,352 | 10,056,062 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,552,177 | 7,597,765 |
| 有価証券 | 10,000 | - |
| 商品及び製品 | 1,940,955 | 2,044,983 |
| 仕掛品 | 365,871 | 311,264 |
| 原材料及び貯蔵品 | 767,380 | 784,645 |
| 繰延税金資産 | 387,396 | 397,548 |
| その他 | 98,360 | 97,774 |
| 貸倒引当金 | 24,094 | 4,517 |
| 流動資産合計 | 18,881,398 | 21,285,527 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 14,556,030 | 14,501,652 |
| 減価償却累計額 | 7,747,997 | 8,028,274 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,808,032 | 6,473,378 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,155,279 | 5,310,358 |
| 減価償却累計額 | 4,292,208 | 4,364,348 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 863,070 | 946,010 |
| 土地 | 6,839,741 | 6,839,741 |
| リース資産 | 22,684 | 22,684 |
| 減価償却累計額 | 8,535 | 13,072 |
| リース資産(純額) | 14,149 | 9,612 |
| 建設仮勘定 | - | 91,805 |
| その他 | 984,609 | 1,044,053 |
| 減価償却累計額 | 898,555 | 945,373 |
| その他(純額) | 86,053 | 98,680 |
| 有形固定資産合計 | 14,611,047 | 14,459,227 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 18,114 | 30,814 |
| リース資産 | 17,722 | 11,788 |
| 無形固定資産合計 | 35,836 | 42,602 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 630,599 | 725,268 |
| 長期貸付金 | 137,269 | 123,158 |
| 繰延税金資産 | 367,147 | 381,839 |
| その他 | 245,050 | 225,930 |
| 貸倒引当金 | 58,502 | 43,722 |
| 投資その他の資産合計 | 1,321,563 | 1,412,474 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定資産合計 | 15,968,447 | 15,914,304 |
| 資産合計 | 34,849,846 | 37,199,831 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,810,538 | 8,176,510 |
| 短期借入金 | 2,700,000 | 2,100,000 |
| リース債務 | 10,994 | 10,994 |
| 未払法人税等 | 866,202 | 1,170,192 |
| 賞与引当金 | 562,000 | 595,000 |
| 役員賞与引当金 | 35,730 | 44,632 |
| 設備関係支払手形 | 139,231 | 262,911 |
| その他 | 1,147,357 | 1,246,086 |
| 流動負債合計 | 13,272,054 | 13,606,326 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 22,470 | 11,475 |
| 退職給付引当金 | 1,180,897 | 1,280,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 165,500 | 195,000 |
| 長期設備関係支払手形 | 230,436 | 299,740 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 200,506 | 200,506 |
| その他 | 83,255 | 83,061 |
| 固定負債合計 | 1,883,067 | 2,070,285 |
| 負債合計 | 15,155,122 | 15,676,611 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,164,950 | 3,164,950 |
| 資本剰余金 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 利益剰余金 | 19,017,498 | 20,801,536 |
| 自己株式 | 595,973 | 596,073 |
| 株主資本合計 | 24,081,084 | 25,865,023 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 198,166 | 242,724 |
| 土地再評価差額金 | 4,584,527 | 4,584,527 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,386,360 | 4,341,802 |
| 純資産合計 | 19,694,724 | 21,523,220 |
| 負債純資産合計 | 34,849,846 | 37,199,831 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 37,065,701 | 40,478,473 |
| 売上原価 | 25,562,515 | 27,831,211 |
| 売上総利益 | 11,503,185 | 12,647,262 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 891,209 | 1,005,011 |
| 広告宣伝費 | 186,759 | 183,618 |
| 役員報酬及び給料手当 | 3,984,543 | 4,154,681 |
| 福利厚生費 | 663,864 | 702,705 |
| 賞与引当金繰入額 | 472,690 | 502,604 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 35,730 | 44,632 |
| 退職給付引当金繰入額 | 130,389 | 173,058 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22,000 | 29,500 |
| 減価償却費 | 139,879 | 141,939 |
| 賃借料 | 233,267 | 230,294 |
| 研究開発費 | 421,457 | 397,110 |
| その他 | 1,310,043 | 1,401,899 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,491,834 | 8,967,054 |
| 営業利益 | 3,011,350 | 3,680,208 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,318 | 8,652 |
| 固定資産賃貸料 | 24,272 | 27,599 |
| 仕入割引 | 102,827 | 114,393 |
| 作業くず売却収入 | 106,490 | 93,820 |
| その他 | 35,693 | 69,277 |
| 営業外収益合計 | 276,603 | 313,742 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,649 | 13,143 |
| 売上割引 | 3,187 | 2,447 |
| その他 | 97 | 37 |
| 営業外費用合計 | 19,934 | 15,628 |
| 経常利益 | 3,268,019 | 3,978,321 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,435 | 6,490 |
| 投資有価証券売却益 | 89 | - |
| 特別利益合計 | 6,524 | 6,490 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 29 | - |
| 固定資産除却損 | 1,644 | 27,914 |
| 投資有価証券売却損 | 70 | - |
| 災害による損失 | 25,048 | - |
| 特別損失合計 | 26,792 | 27,914 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,247,752 | 3,956,897 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,488,185 | 1,904,768 |
| 法人税等調整額 | 63,931 | 49,351 |
| 法人税等合計 | 1,552,117 | 1,855,416 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,695,635 | 2,101,480 |
| 当期純利益 | 1,695,635 | 2,101,480 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,695,635 | 2,101,480 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 124,221 | 44,557 |
| 土地再評価差額金 | 27,341 | - |
| その他の包括利益合計 | 151,563 | 44,557 |
| 包括利益 | 1,847,199 | 2,146,038 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,847,199 | 2,146,038 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,164,950 | 3,164,950 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,164,950 | 3,164,950 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,583,290 | 19,017,498 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 261,427 | 317,442 |
| 当期純利益 | 1,695,635 | 2,101,480 |
| 当期変動額合計 | 1,434,207 | 1,784,038 |
| 当期末残高 | 19,017,498 | 20,801,536 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 595,704 | 595,973 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 268 | 99 |
| 当期変動額合計 | 268 | 99 |
| 当期末残高 | 595,973 | 596,073 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 22,647,145 | 24,081,084 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 261,427 | 317,442 |
| 当期純利益 | 1,695,635 | 2,101,480 |
| 自己株式の取得 | 268 | 99 |
| 当期変動額合計 | 1,433,939 | 1,783,938 |
| 当期末残高 | 24,081,084 | 25,865,023 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 73,944 | 198,166 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 124,221 | 44,557 |
| 当期変動額合計 | 124,221 | 44,557 |
| 当期末残高 | 198,166 | 242,724 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 4,611,869 | 4,584,527 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27,341 | - |
| 当期変動額合計 | 27,341 | - |
| 当期末残高 | 4,584,527 | 4,584,527 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,537,924 | 4,386,360 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 151,563 | 44,557 |
| 当期変動額合計 | 151,563 | 44,557 |
| 当期末残高 | 4,386,360 | 4,341,802 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 18,109,221 | 19,694,724 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 261,427 | 317,442 |
| 当期純利益 | 1,695,635 | 2,101,480 |
| 自己株式の取得 | 268 | 99 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 151,563 | 44,557 |
| 当期変動額合計 | 1,585,502 | 1,828,496 |
| 当期末残高 | 19,694,724 | 21,523,220 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,247,752 | 3,956,897 |
| 減価償却費 | 711,147 | 726,645 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 19,000 | 33,000 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 10,917 | 8,902 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 62,633 | 99,602 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 22,000 | 29,500 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 15,178 | 34,357 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13,482 | 31,039 |
| 支払利息 | 16,649 | 13,143 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 18 | - |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 6,406 | 6,490 |
| 有形固定資産除却損 | 1,644 | 27,914 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 158,994 | 45,213 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 187,725 | 66,686 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 2,359 | 28 |
| その他の固定資産の増減額(は増加) | 5,040 | 31 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 119,058 | 365,971 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 66,166 | 4,517 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 90,197 | 105,428 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 838 | 193 |
| その他 | 33 | 6 |
| 小計 | 4,305,223 | 5,187,606 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,398 | 30,975 |
| 利息の支払額 | 17,053 | 12,701 |
| 法人税等の支払額 | 1,402,057 | 1,601,995 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,899,510 | 3,603,885 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 298,811 | 407,794 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 19,957 | 9,605 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 15,751 | 31,038 |
| その他の固定資産の取得による支出 | 6,946 | 6,521 |
| その他の固定資産の減少による収入 | 9,659 | 23,187 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 426 | 25,603 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 19,153 | - |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 10,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 14,733 | 14,290 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 258,432 | 413,874 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 700,000 | 600,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 268 | 99 |
| 配当金の支払額 | 261,370 | 317,194 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 961,639 | 917,294 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 33 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,679,405 | 2,272,710 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,103,946 | 7,783,352 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,783,352 | 10,056,062 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2 社

主要な連結子会社の名称

マル厨工業(株)

(株)フジサワ・マルゼン

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

台湾丸善股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

機械装置及び運搬具 4年～10年

ロ．無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7)会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 61,390千円 | 61,390千円 |

2 圧縮記帳

前連結会計年度(平成24年2月29日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの) | 924,967千円 416,418 | 969,436千円 427,596 |

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日) |
|--|--|--|
| | 421,457千円 | 397,110千円 |

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 6,435千円 | 6,490千円 |
| 計 | 6,435 | 6,490 |

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 29千円 | - 千円 |
| 計 | 29 | - |

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 71千円 | 26,447千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 63 | 232 |
| その他 | 1,509 | 1,234 |
| 計 | 1,644 | 27,914 |

5 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

平成23年 3 月11日に発生いたしました東日本大震災による損失を計上しており、これは主に被災した建物の修繕、車両リース解約金およびたな卸資産の除却による損失等であります。

当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,780,000 | - | - | 19,780,000 |
| 合計 | 19,780,000 | - | - | 19,780,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,106,340 | 507 | - | 1,106,847 |
| 合計 | 1,106,340 | 507 | - | 1,106,847 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 130,715 | 7.00 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月27日 |
| 平成23年9月30日 取締役会 | 普通株式 | 130,712 | 7.00 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成24年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 168,058 | 利益剰余金 | 9.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月25日 |

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,780,000 | - | - | 19,780,000 |
| 合計 | 19,780,000 | - | - | 19,780,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,106,847 | 181 | - | 1,107,028 |
| 合計 | 1,106,847 | 181 | - | 1,107,028 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成24年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 168,058 | 9.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月25日 |
| 平成24年10月9日 取締役会 | 普通株式 | 149,383 | 8.00 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成25年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 186,729 | 利益剰余金 | 10.00 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短針における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品(熱機器、作業機器、ベーカリー機器等)と商品(冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等)に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 (注)2 (注)3 (注)4 | 連結財務諸表 計上額 (注)5 |
|--------------------|--------------|--------------|-----------|------------|-------------------------------------|-----------------------|
| | 業務用厨房機器製造販売業 | ベーカリー機器製造販売業 | ビル賃貸業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,285,309 | 2,209,365 | 571,025 | 37,065,701 | - | 37,065,701 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 39,880 | - | 39,880 | 39,880 | - |
| 計 | 34,285,309 | 2,249,246 | 571,025 | 37,105,581 | 39,880 | 37,065,701 |
| セグメント利益 | 3,212,000 | 68,832 | 339,882 | 3,620,714 | 609,364 | 3,011,350 |
| セグメント資産 | 20,772,726 | 1,328,182 | 4,545,207 | 26,646,117 | 8,203,729 | 34,849,846 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 531,400 | 25,441 | 144,652 | 701,495 | 9,652 | 711,147 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 317,677 | 6,045 | 1,637 | 325,359 | 4,470 | 329,829 |

(注)1. セグメント利益の調整額 609,364千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 729,364千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額8,203,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額9,652千円は、全社資産に係る償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,470千円は、本社設備等の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 (注)2 (注)3 (注)4 | 連結財務諸表 計上額 (注)5 |
|--------------------|--------------|--------------|-----------|------------|-------------------------------------|-----------------------|
| | 業務用厨房機器製造販売業 | ベーカリー機器製造販売業 | ビル賃貸業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 37,033,665 | 2,873,073 | 571,734 | 40,478,473 | - | 40,478,473 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 33,421 | - | 33,421 | 33,421 | - |
| 計 | 37,033,665 | 2,906,495 | 571,734 | 40,511,894 | 33,421 | 40,478,473 |
| セグメント利益 | 3,907,741 | 87,825 | 354,221 | 4,349,788 | 669,580 | 3,680,208 |
| セグメント資産 | 21,053,134 | 1,243,548 | 4,444,156 | 26,740,840 | 10,458,991 | 37,199,831 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 558,626 | 20,988 | 138,006 | 717,620 | 9,024 | 726,645 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 532,768 | 14,193 | 62,691 | 609,653 | 919 | 610,573 |

(注)1. セグメント利益の調整額 669,580千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 789,580千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額10,458,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額9,024千円は、全社資産に係る償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額919千円は、本社設備等の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

| | 業務用厨房機器製造販売業 | | | | | | ベーカリー機器製造販売業 | | ビル賃貸業 | 合計 |
|---------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|-----------|---------|------------|
| | 熱機器 | 作業機器規格 | 作業機器オーダー | 部品他 | 冷機器 | 調理サービス機器 | ベーカリー機器 | ベーカリー関連機器 | | |
| 外部顧客への売上高(千円) | 9,414,083 | 1,879,398 | 3,138,791 | 2,975,472 | 6,417,126 | 10,460,436 | 2,112,863 | 96,502 | 571,025 | 37,065,701 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

| | 業務用厨房機器製造販売業 | | | | | | ベーカリー機器製造販売業 | | ビル賃貸業 | 合計 |
|---------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|-----------|---------|------------|
| | 熱機器 | 作業機器規格 | 作業機器オーダー | 部品他 | 冷機器 | 調理サービス機器 | ベーカリー機器 | ベーカリー関連機器 | | |
| 外部顧客への売上高(千円) | 10,128,037 | 2,115,327 | 3,400,217 | 3,172,189 | 6,971,873 | 11,246,020 | 2,609,389 | 263,684 | 571,734 | 40,478,473 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
 該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,054円71銭 | 1,152円64銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 90円81銭 | 112円54銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,695,635 | 2,101,480 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,695,635 | 2,101,480 |
| 期中平均株式数(千株) | 18,673 | 18,673 |

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,759,673 | 10,039,390 |
| 受取手形 | 1,935,437 | 1,865,953 |
| 売掛金 | 5,229,875 | 5,292,155 |
| 有価証券 | 10,000 | - |
| 商品及び製品 | 248,348 | 284,206 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,508 | 23,332 |
| 前渡金 | 1,573,574 | 1,480,506 |
| 前払費用 | 25,251 | 25,079 |
| 繰延税金資産 | 290,262 | 294,577 |
| 関係会社短期貸付金 | 360,000 | 360,000 |
| その他 | 25,299 | 25,213 |
| 貸倒引当金 | 21,000 | 1,000 |
| 流動資産合計 | 17,457,231 | 19,689,415 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 10,764,866 | 10,706,170 |
| 減価償却累計額 | 5,618,281 | 5,787,713 |
| 建物(純額) | 5,146,584 | 4,918,457 |
| 構築物 | 461,170 | 456,991 |
| 減価償却累計額 | 371,277 | 382,040 |
| 構築物(純額) | 89,892 | 74,950 |
| 車両運搬具 | 275,405 | 290,460 |
| 減価償却累計額 | 249,603 | 239,806 |
| 車両運搬具(純額) | 25,802 | 50,654 |
| 工具、器具及び備品 | 274,428 | 269,461 |
| 減価償却累計額 | 235,614 | 232,109 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 38,814 | 37,351 |
| 土地 | 4,903,065 | 4,903,065 |
| リース資産 | 10,930 | 10,930 |
| 減価償却累計額 | 2,864 | 5,051 |
| リース資産(純額) | 8,065 | 5,879 |
| 有形固定資産合計 | 10,212,225 | 9,990,358 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | - | 627 |
| リース資産 | 9,454 | 6,720 |
| 無形固定資産合計 | 9,454 | 7,347 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 568,709 | 663,378 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | 143,390 | 143,390 |
| 長期貸付金 | 17,262 | 14,402 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,684,000 | 2,574,000 |
| 破産更生債権等 | 49,088 | 34,413 |
| 長期前払費用 | 2,015 | 1,453 |
| 繰延税金資産 | 253,544 | 255,811 |
| 差入保証金 | 84,869 | 77,497 |
| その他 | 33,877 | 38,836 |
| 貸倒引当金 | 58,502 | 43,722 |
| 投資その他の資産合計 | 3,778,254 | 3,759,461 |
| 固定資産合計 | 13,999,933 | 13,757,168 |
| 資産合計 | 31,457,165 | 33,446,584 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 5,300,236 | 5,609,703 |
| 買掛金 | 1,796,189 | 1,851,835 |
| 短期借入金 | 2,400,000 | 1,800,000 |
| リース債務 | 5,165 | 5,165 |
| 未払金 | 362,692 | 406,623 |
| 未払費用 | 226,111 | 240,369 |
| 未払法人税等 | 808,485 | 993,786 |
| 未払消費税等 | 97,585 | 100,180 |
| 前受金 | 106,632 | 173,859 |
| 預り金 | 20,976 | 23,297 |
| 賞与引当金 | 453,000 | 480,000 |
| 役員賞与引当金 | 30,060 | 38,506 |
| 設備関係支払手形 | 4,031 | 18,176 |
| 関係会社設備立替手形 | 5,399 | 114,429 |
| その他 | 77,838 | 117,769 |
| 流動負債合計 | 11,694,405 | 11,973,701 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 13,230 | 8,064 |
| 退職給付引当金 | 892,535 | 963,663 |
| 役員退職慰労引当金 | 134,900 | 159,600 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 200,506 | 200,506 |
| その他 | 83,255 | 83,061 |
| 固定負債合計 | 1,324,427 | 1,414,896 |
| 負債合計 | 13,018,833 | 13,388,597 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,164,950 | 3,164,950 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 資本剰余金合計 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 354,000 | 354,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 11,370,000 | 11,370,000 |
| 繰越利益剰余金 | 6,037,106 | 7,612,302 |
| 利益剰余金合計 | 17,761,106 | 19,336,302 |
| 自己株式 | 595,973 | 596,073 |
| 株主資本合計 | 22,824,692 | 24,399,789 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 198,166 | 242,724 |
| 土地再評価差額金 | 4,584,527 | 4,584,527 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,386,360 | 4,341,802 |
| 純資産合計 | 18,438,332 | 20,057,987 |
| 負債純資産合計 | 31,457,165 | 33,446,584 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 17,407,746 | 18,815,771 |
| 商品売上高 | 16,877,563 | 18,217,893 |
| ビル賃貸収入 | 571,025 | 571,734 |
| 売上高合計 | 34,856,335 | 37,605,399 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 152,789 | 131,472 |
| 当期製品仕入高 | 9,527,580 | 10,328,631 |
| 製品他勘定受入高 | 2,973 | 2,088 |
| 合計 | 9,683,344 | 10,462,191 |
| 製品他勘定振替高 | 29,607 | 17,362 |
| 製品期末たな卸高 | 131,472 | 149,498 |
| 製品売上原価 | 9,522,264 | 10,295,330 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 93,625 | 116,875 |
| 当期商品仕入高 | 15,061,828 | 16,167,768 |
| 合計 | 15,155,454 | 16,284,643 |
| 商品他勘定振替高 | 1,165 | 1,204 |
| 商品期末たな卸高 | 116,875 | 134,707 |
| 商品売上原価 | 15,037,412 | 16,148,731 |
| ビル賃貸原価 | 228,143 | 214,512 |
| 売上原価合計 | 24,787,820 | 26,658,574 |
| 売上総利益 | 10,068,515 | 10,946,825 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 883,600 | 998,673 |
| 広告宣伝費 | 178,257 | 173,456 |
| 役員報酬 | 67,421 | 78,539 |
| 従業員給料及び手当 | 3,646,334 | 3,806,798 |
| 福利厚生費 | 621,171 | 657,253 |
| 賞与引当金繰入額 | 453,000 | 480,000 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 30,060 | 38,506 |
| 退職給付引当金繰入額 | 126,724 | 168,223 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,500 | 24,700 |
| 通信費 | 102,975 | 105,156 |
| 消耗品費 | 115,342 | 131,754 |
| 租税公課 | 112,332 | 108,929 |
| 減価償却費 | 165,593 | 165,737 |
| 賃借料 | 248,574 | 245,451 |
| 車両費 | 397,404 | 412,507 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 研究開発費 | 421,193 | 396,904 |
| その他 | 490,250 | 536,150 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,077,736 | 8,528,743 |
| 営業利益 | 1,990,778 | 2,418,081 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 71,454 | 60,311 |
| 有価証券利息 | 420 | 420 |
| 受取配当金 | 6,164 | 22,387 |
| 固定資産賃貸料 | 223,100 | 223,600 |
| 受取手数料 | 798,191 | 794,599 |
| その他 | 144,317 | 179,342 |
| 営業外収益合計 | 1,243,647 | 1,280,661 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,978 | 11,479 |
| 支払手数料 | 114,650 | 122,294 |
| その他 | 3,285 | 2,485 |
| 営業外費用合計 | 132,913 | 136,259 |
| 経常利益 | 3,101,512 | 3,562,484 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 568 | 6,317 |
| 投資有価証券売却益 | 89 | - |
| 特別利益合計 | 658 | 6,317 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,628 | 27,478 |
| 投資有価証券売却損 | 70 | - |
| 災害による損失 | 22,112 | - |
| 特別損失合計 | 23,812 | 27,478 |
| 税引前当期純利益 | 3,078,358 | 3,541,323 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,401,649 | 1,679,774 |
| 法人税等調整額 | 53,288 | 31,090 |
| 法人税等合計 | 1,454,938 | 1,648,684 |
| 当期純利益 | 1,623,420 | 1,892,638 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,164,950 | 3,164,950 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,164,950 | 3,164,950 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 354,000 | 354,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 354,000 | 354,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 11,370,000 | 11,370,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 11,370,000 | 11,370,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,675,113 | 6,037,106 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 261,427 | 317,442 |
| 当期純利益 | 1,623,420 | 1,892,638 |
| 当期変動額合計 | 1,361,992 | 1,575,196 |
| 当期末残高 | 6,037,106 | 7,612,302 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 16,399,113 | 17,761,106 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 261,427 | 317,442 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,623,420 | 1,892,638 |
| 当期変動額合計 | 1,361,992 | 1,575,196 |
| 当期末残高 | 17,761,106 | 19,336,302 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 595,704 | 595,973 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 268 | 99 |
| 当期変動額合計 | 268 | 99 |
| 当期末残高 | 595,973 | 596,073 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 21,462,968 | 22,824,692 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 261,427 | 317,442 |
| 当期純利益 | 1,623,420 | 1,892,638 |
| 自己株式の取得 | 268 | 99 |
| 当期変動額合計 | 1,361,723 | 1,575,097 |
| 当期末残高 | 22,824,692 | 24,399,789 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 73,944 | 198,166 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 124,221 | 44,557 |
| 当期変動額合計 | 124,221 | 44,557 |
| 当期末残高 | 198,166 | 242,724 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 4,611,869 | 4,584,527 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27,341 | - |
| 当期変動額合計 | 27,341 | - |
| 当期末残高 | 4,584,527 | 4,584,527 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 4,537,924 | 4,386,360 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 151,563 | 44,557 |
| 当期変動額合計 | 151,563 | 44,557 |
| 当期末残高 | 4,386,360 | 4,341,802 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日) | 当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 16,925,044 | 18,438,332 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 261,427 | 317,442 |
| 当期純利益 | 1,623,420 | 1,892,638 |
| 自己株式の取得 | 268 | 99 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 151,563 | 44,557 |
| 当期変動額合計 | 1,513,287 | 1,619,654 |
| 当期末残高 | 18,438,332 | 20,057,987 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

昇任(平成25年5月23日付)

常務取締役 石崎 孝治(現 取締役 研究開発センター部長)

新任(平成25年5月23日付)

取締役 竹原 直之(現 近畿・中部事業部担当兼近畿事業部長)

(2) その他

該当事項はありません。